

7. 災害等への対応



7-1. 国による災害時の物資支援と企業の取組

○地方公共団体は、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備。

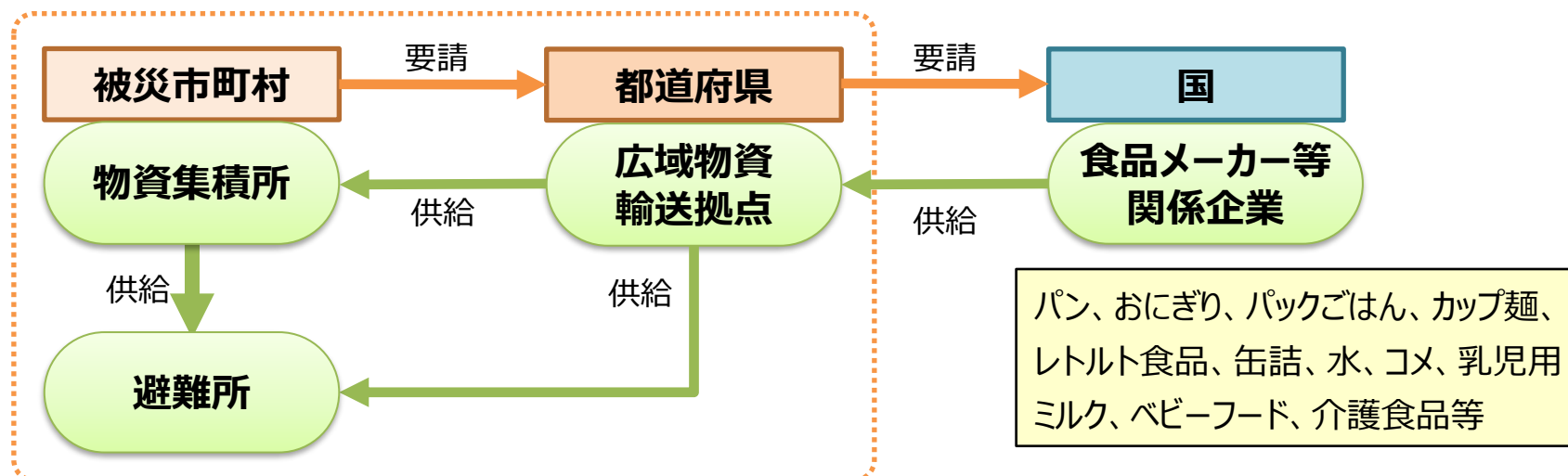
○被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資等を被災者に供給。国は、被災都道府県からの要請を受けた場合、被災都道府県に対し、物資を供給。事態に照らし緊急を要し、被災都道府県からの要請を待つとまがないと認められるときは、要請を待たずに実施（**プッシュ型支援**）。

○農林水産省は、食料や水（ペットボトル）について、食品関連団体、食品企業等に対し出荷要請を行い、全国各地の食品企業が提供する物資を、民間の輸送トラックのほか、自衛隊機による空輸などを利用し、被災地の広域物資輸送拠点へ輸送。

＜最近の実績＞ 令和6年能登半島地震（約514万点）、令和2年7月豪雨（約32万点）、令和元年台風19号（約63万点）

○多くの企業において、災害により自社が重大な被害を受けた際にも、重要な業務を中断させず、仮に中断したとしても早期に復旧させるため、事業継続計画（BCP）を策定。

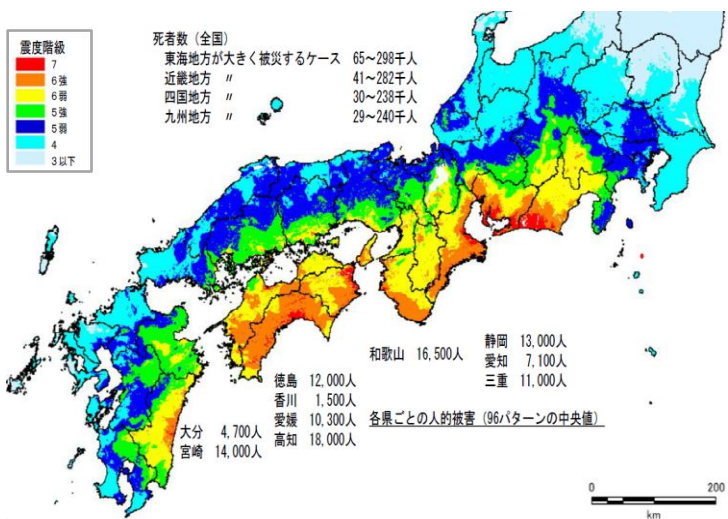
◎災害発生時の物資支援の流れと役割



(参考) 想定されている大規模災害 (南海トラフ地震等)

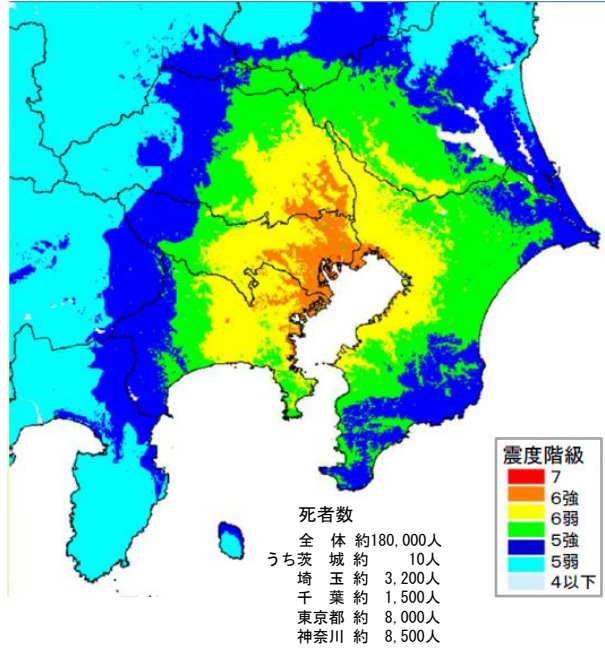
○ 今後、南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など大規模災害の発生が、想定されている。

南海トラフ地震 (震度分布・被害想定)



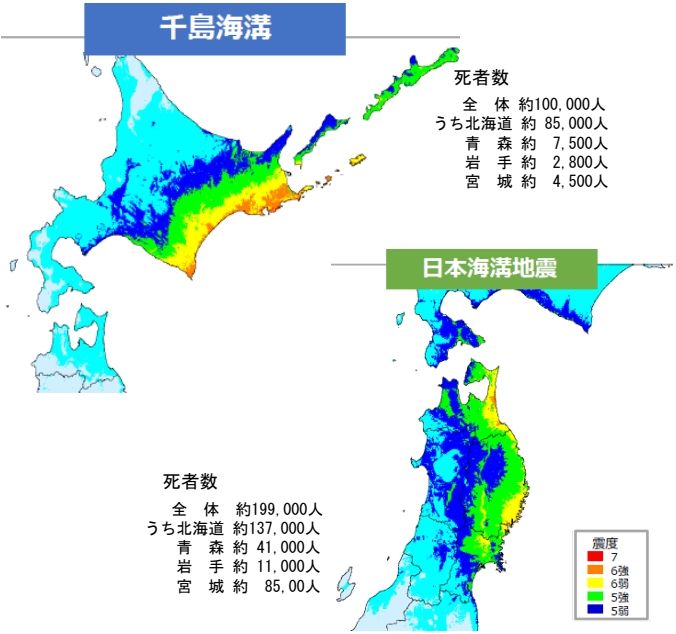
南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画 (令和8年7月14日中央防災会議) より

首都直下地震 (震度分布・被害想定)



首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画 (令和8年7月14日中央防災会議) より

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 (震度分布・被害想定)



日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画 (令和8年7月14日中央防災会議) より

◆ 東日本大震災との比較

地震名	マグニチュード	全壊・消失家屋	死者・行方不明者数	食料供給
東日本大震災 ※1	9.0	約 11万棟	約 2万人	約 2,584万食 (実績)
南海トラフ地震 ※2	9.0	最大約 23.5万棟	最大約 29.8万人	最大約 14,440万食
首都直下地震 ※3	7.3	最大約 40万棟	最大約 1.8万人	最大約 4,700万食
日本海溝・千島海溝 周辺海溝型地震 ※4	9.0	最大約 30.6万棟	最大約 29.9万人	最大約 920万食

※1 緊急災害対策本部「平成23年度東北地方太平洋沖地震について (H23.7.31)」
※2 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ (令和7年3月公表)
※3 首都直下地震対策検討ワーキンググループ (令和7年12月19日公表)
※4 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ (令和3年12月31日発表)